



原告示第10号

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、  
平成30年度後半期における当村の財政事情を別紙の  
とおり公表します。

令和元年5月1日

原 村 長

五味 武雄



# 財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、平成30年度後半期の財政事情を次のとおり公表します。

令和元年5月1日

原村長 五味 武雄

## 1. まえがき

今回の財政事情の公表は、平成30年10月1日から平成31年3月31日まで（平成30年度後半期）の予算及び執行状況並びに平成30年度（平成31年3月末現在）の財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

## 2. 予算の補正状況

平成30年度各会計予算の補正状況は第1表及び第2表に示したとおりです。

### （1）一般会計

平成30年度の一般会計は後半期6回にわたって補正が行われ3,936万5千円を減額した結果、後半期末予算額は47億3,513万5千円（繰越費を除く）となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

#### ・第6号補正（補正額2,411万1千円増額）

総務費	村有林立木伐採等委託費の増額
農林業費	台風被害農業施設再建支援事業（新規）
消防費	第4分団中央屯所屋根修理の増額
教育費	小学校上水道漏水調査及び上水道漏水工事（新規）
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧費委託料
	支障木処理等（新規）
	農業用施設単独災害復旧工事費の増額
	農地単独災害復旧工事費の増額
	林業施設災害復旧費委託料支障木処理等（新規）
	林業施設単独災害復旧工事費の増額
	道路橋梁災害復旧費委託料支障木処理等の増額
	村道単独災害復旧工事費の増額

- ・第7号補正（補正額177万2千円増額）
  - 総務費 インタビューボードの減額  
茅野市消費生活センター負担金の増額  
おらほうの村づくり事業補助金の減額
  - 民生費 情報センター委託費の増額  
障害者自立支援給付費等負担金返還金の増額  
障害者医療費負担金返還金の増額  
生活困窮者就労準備支援事業等補助金返還金の増額  
地域福祉センターネットワーク配線工事（新規）  
地域福祉センター床暖房設備修理工事（新規）  
児童福祉総務費一般財源から国庫支出金への財源移動  
児童手当交付金返還金の増額  
子ども・子育て支援交付金返還金の増額
  - 衛生費 未熟児養育医療費返還金の増額  
保健センター電話回線工事（新規）  
保健センターオープン書庫、下駄箱購入（新規）
  - 農林業費 台風被害農業施設再建支援事業の減額  
被災農業者向け経営体育成支援事業（新規）  
原材料費の増額
  - 商工費 中央高原管理費一般財源から地方債への財源移動
  - 教育費 事務局費印刷消耗費の増額  
事務局費事務機・書棚等購入（新規）  
子ども・子育て支援交付金返還金の増額  
公民館パーテーション撤去（新規）  
公民館ネットワーク配線工事及び電話機増設工事（新規）
  
- ・第8号補正（補正額1,491万6千円増額）
  - 各課共通 人事院勧告による職員給与等条例改正による人件費及び  
共済組合負担金の補正  
上記に伴う国保事業特別会計繰出金の増額
  
- ・第9号補正（補正額2,792万5千円増額）
  - 農林業費 台風被害農業施設再建支援事業の増額  
被災農業者向け経営体育成支援事業の増額
  - 土木費 住宅管理費需用費、修繕費の増額
  - 教育費 小学校・中学校図書購入費（新規）  
図書館費備品購入費、図書等購入費の増額

- 教育費 文化財保護費委託料、文化財整理室移転改修工事  
実施設計業務費の増額  
文化財整理室移転改修（ATM仕切り）工事（新規）
- ・第10号補正（補正額2,773万4千円減額）
    - 民生費 老人医療費特別給付金の増額  
障害児等通所支援事業の増額  
子ども医療費特別給付金の増額  
児童手当費の増額
    - 衛生費 水源涵養基金の増額  
水源涵養基金利子分の増額
    - 農林業費 野菜花卉作期拡大事業の減額  
有機栽培産地確立事業の減額  
高温障害対策事業の増額  
農業次世代人材投資資金の減額  
台風被害農業施設再建支援事業の減額  
被災農業者向け経営体育成支援事業の増額  
農地維持支払交付金の増額  
資源向上支払事業交付金の減額  
農業基盤整備促進事業の減額  
農道舗装工事、水路補修工事の減額
    - 商工費 プレミアム付商品券事業（新規）
    - 教育費 管外大会参加事業の増額  
小中学校遠距離通学費の増額  
中学校管理費光熱水費の増額  
中学校給食施設費修繕費の増額  
社会教育総務費臨時職員の増額
- ・第11号補正（補正額8,035万8千円減額）
    - 総務費 一般管理費一般委託料・研修旅費の減額  
財産管理費一般委託料の減額  
ふるさと基金の減額  
おらほうの村づくり事業補助金の減額  
人づくり視察研修補助金の減額  
若者定住促進新築住宅補助金の減額
    - 民生費 老人福祉費一般委託料、老人保護措置費の減額  
地域包括支援センター関連費一般委託料の減額

	後期高齢者医療関連費療養給付費負担金の減額
衛生費	予防費医薬材料費、一般委託料の減額 母子保健衛生費一般委託料の減額 公害対策費補助金の減額
農林業費	清掃総務費廃棄物収集運搬業務、一般委託料、負担金の減額 野菜花卉作期拡大事業の減額 県営農村災害対策整備事業負担金の減額
商工費	制度資金保証料補給金の減額 観光費負担金の減額
土木費	道路維持費印刷消耗費の減額 道路除雪、凍結防止剤散布委託料の減額
消防費	防災対策費設計業務委託料の減額 耐震改修事業補助金の減額
公債費	長期債償還利子の減額 一時借入金利子の減額

一方、この6回にわたる補正の財源として、第1表のとおり村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金、繰入金繰越金及び村債をもって調整しました。

## (2) 特別会計

### ①国民健康保険事業勘定特別会計

- ・第3号補正（補正額645万8千円増額）

総務費 職員給与等条例改正による人件費、共済組合負担金の補正

- ・第4号補正（補正額1億円減額）

保険給付費 療養諸費、高額療養費負担金の減額

財源は県支出金、繰入金をもって調整しました。

### ②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計については第1号補正が行われ17万4千円を増額し、歳入歳出総額は9,017万4千円となりました。

この内容は職員給与等条例改正による人件費、共済組合負担金の補正です。財源は繰越金をもって調整しました。

### ③農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。

### ④後期高齢者医療特別会計については、補正はありませんでした。

### (3) 企業会計

- ①水道事業会計は第2号補正が行われ、収益的収入と資本的支出を207万8千円減額しました。この内容は、職員異動等による減額補正です。
- ②下水道事業会計は第1号補正が行われ、資本的支出を800万円減額しました。この内容は、有形固定資産購入費の減額補正です。

## 3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりです。

### (1) 歳入

一般会計の後半期末の収入済額は39億1,347万4千円で、収入率は対予算比で82.6%、調定額に対して88.0%です。また年度末予算額の款別構成比率では、地方交付税が33.1%で最も大きく、次いで村税18.2%、繰入金13.3%、県支出金6.9%、村債6.0%の順となっています。

### (2) 歳出

一般会計の予算に対する執行率は95.5%で45億2,506万5千円が支出負担行為済みです。

また年度末予算額の款別の構成比率では民生費が25.3%で最も大きく、次いで商工費18.0%、総務費12.5%、教育費8.9%、土木費8.6%、農林業費8.3%の順となっています。

## 4. 住民負担の状況

平成30年度後半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

## 5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計平成30年度末現在高は18億9,790万6千円で、前年度末に比べ407万2千円の減となりました。

30年度中の新規借入額は2億8,330万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億3,170万円を借り入れました。

元利償還額は2億9,598万4千円でした。なお、目的別の村債状況は第4表のとおりです。

## 6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表のとおりです。

30年度においては一般会計では総額6億3,220万1,168円を取崩し、その

内訳は財政調整基金から1億5,000万円、減債基金から2億9,000万円、庁舎建設基金から1,100万円、保健休養地管理事業基金から1億8,000万円、ふるさと基金から100万円、奨学基金から20万1,168円です。

一方、基金運用利子の他に保健休養地管理事業基金に192万5,738円、ふるさと基金に734万9千円、水源涵養基金に216万円、有線放送施設整備基金に742万3,748円を積立しました。

特別会計では国民健康保険直営診療施設基金に1,000万円を積立しました。

## 第 1 表

平成30年度一般会計予算の補正状況（平成30年10月1日～平成31年3月31日）

## (1) 歳 入

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額						繰越明許費	合 計	構 成 比 (%)
		第 6 号	第 7 号	第 8 号	第 9 号	第 1 0 号	第 1 1 号			
1 村税	751,562						111,851		863,413	18.22
2 地方譲与税	84,000						5,017		89,017	1.88
3 利子割交付金	300						1,681		1,981	0.04
4 配当割交付金	1,000						2,378		3,378	0.07
5 株式等譲渡所得割交付金	300						2,550		2,850	0.06
6 地方消費税交付金	115,000						20,211		135,211	2.85
7 自動車取得税交付金	5,000						16,172		21,172	0.45
8 地方特例交付金	3,000						2,227		5,227	0.11
9 地方交付税	1,421,000						147,070		1,568,070	33.08
10 交通安全対策特別交付金	1,300						△ 13		1,287	0.03
11 分担金及び負担金	73,159	330				916	△ 2,127		72,568	1.53
12 使用料及び手数料	23,851								23,851	0.50
13 国庫支出金	227,305		9,097		19,531	3,386		3,006	255,071	5.38
14 県支出金	253,113					△ 20,152			328,361	6.93
15 財産収入	11,895					7			11,902	0.25
16 寄附金	10,002				300				10,302	0.22
17 繰入金	1,102,012	13,170	△ 60,000				△ 422,981		632,201	13.34
18 繰越金	134,300	10,614	△ 56,925	14,916	8,094	△ 11,891	45,806		197,878	4.17
19 諸収入	235,301								232,501	4.91
20 村債	181,600		109,600				△ 10,200	1,500	283,400	5.98
歳 入 合 計	4,635,000	24,114	1,772	14,916	27,925	△ 27,734	△ 80,358	4,506	4,739,641	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。



## (2) 歳 出

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額						繰越明許費	合 計	構成比 (%)
		第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号			
1 議会費	66,277			154					66,431	1.40
2 総務費	601,126	6,966	△ 1,266	684			△ 17,520		592,032	12.49
3 民生費	1,183,941		1,037	10,355		5,537	△ 14,252		1,197,979	25.28
4 衛生費	320,254		376	1,160		1,267	△ 15,100		307,957	6.50
5 農林業費	323,624	7,000	△ 354	△ 1,546	23,916	△ 38,142	△ 3,386		390,939	8.25
6 商工費	859,199			280		839	△ 7,000		853,318	18.00
7 土木費	400,654			3,078	900		△ 10,500		407,132	8.59
8 消防費	185,202	171					△ 6,200		180,556	3.81
9 教育費	390,108	1,030	1,979	751	3,109	2,765			421,652	8.90
10 災害復旧費	5	8,947						4,506	23,435	0.49
11 公債費	302,609						△ 6,400		296,209	6.25
12 諸支出金	1								1	0.00
13 予備費	2,000								2,000	0.04
歳 出 合 計	4,635,000	24,114	1,772	14,916	27,925	△ 27,734	△ 80,358	4,506	4,739,641	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

## 第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（平成30年10月1日～平成31年3月31日）

## (1) 歳入

(単位千円)

## 一般会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 D	A - B	B - C - D	$\frac{C}{B}$ (%)
1 村税	863,413	917,906	874,648	146	△ 54,493	43,112	95.3
2 地方譲与税	89,017	89,017	59,923		0	29,094	67.3
3 利子割交付金	1,981	1,981	1,981		0	0	100.0
4 配当割交付金	3,378	3,378	3,378		0	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,850	2,850	2,850		0	0	100.0
6 地方消費税交付金	135,211	135,211	135,211		0	0	100.0
7 自動車取得税交付金	21,172	21,172	21,172		0	0	100.0
8 地方特例交付金	5,227	5,227	5,227		0	0	100.0
9 地方交付税	1,568,070	1,568,070	1,568,070		0	0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	1,287	1,287	1,287		0	0	100.0
11 分担金及び負担金	72,568	75,552	59,519		△ 2,984	16,033	78.8
12 使用料及び手数料	23,851	24,062	22,525		△ 211	1,537	93.6
13 国庫支出金	255,071	226,489	180,499		28,582	45,990	79.7
14 県支出金	328,361	292,616	217,585		35,745	75,031	74.4
15 財産収入	11,902	13,689	12,861		△ 1,787	828	94.0
16 寄附金	10,302	7,901	7,891		2,401	10	99.9
17 繰入金	632,201	632,201	482,000		0	150,201	76.2
18 繰越金	197,878	197,474	197,473		404	1	100.0
19 諸収入	232,501	217,253	57,974		15,248	159,279	26.7
20 村債	283,400	12,600	1,400		270,800	11,200	11.1
歳入合計	4,739,641	4,445,936	3,913,474	146	293,705	532,316	88.0

## 特別会計

国保事業勘定特別会計	966,092	998,513	925,589		△ 32,421	72,924	92.7
国保直診勘定特別会計	90,174	141,303	134,958		△ 51,129	6,345	95.5
農労災共済事業特別会計	1,200	2,640	2,641		△ 1,440	△ 1	100.0
後期高齢者医療特別会計	97,200	94,285	91,694		2,915	2,591	97.3

## (2) 歳出

(単位千円)

## 一般会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B - A (%)
1 議会費	66,431	64,548	63,773	1,883	2,658	97.2
2 総務費	592,032	558,644	473,604	33,388	118,428	94.4
3 民生費	1,197,979	1,114,163	1,044,690	83,816	153,289	93.0
4 衛生費	307,957	296,199	282,552	11,758	25,405	96.2
5 農林業費	390,939	358,989	347,962	31,950	42,977	91.8
6 商工費	853,318	843,408	331,297	9,910	522,021	98.8
7 土木費	407,132	401,509	343,374	5,623	63,758	98.6
8 消防費	180,556	176,052	171,522	4,504	9,034	97.5
9 教育費	421,652	392,388	361,450	29,264	60,202	93.1
10 災害復旧費	23,435	23,180	22,400	255	1,035	98.9
11 公債費	296,209	295,985	273,048	224	23,161	99.9
12 諸支出金	1	0	0	1	1	0.0
13 予備費	2,000	0	0	2,000	2,000	—
歳出合計	4,739,641	4,525,065	3,715,672	214,576	1,023,969	95.5

## 特別会計

国保事業勘定特別会計	966,092	921,749	882,453	44,343	83,639	95.4
国保直診勘定特別会計	90,174	79,971	73,800	10,203	16,374	88.7
農労災共済事業特別会計	1,200	378	378	822	822	31.5
後期高齢者医療特別会計	97,200	96,356	92,867	844	4,333	99.1

(3) 平成30年度特別会計予算の補正状況(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

(単位千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額					合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号		
国保事業勘定特別会計	1,041,000	153	18,391	6,548	△ 100,000		966,092
国保直診勘定特別会計	90,000	174					90,174
農労災害共済事業特別会計	1,200						1,200
後期高齢者医療特別会計	97,200						97,200
合 計	1,229,400	327	18,391	6,548			1,154,666

は後期

(4) 平成30年度企業会計予算の補正状況(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

(単位千円)

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
水道事業会計	当初予算額	180,062	180,028	24,000	107,875	204,062	287,903	
	補正予算額	第1号	545	545			545	545
		第2号		△ 2,078				△ 2,078
		第 号						
		第 号						
	合 計	180,607	178,495	24,000	107,875	204,607	286,370	

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
下水道事業会計	当初予算額	363,660	212,747	3,301	194,173	366,961	406,920	
	補正予算額	第1号				△ 8,000		△ 8,000
		第2号						
		第 号						
		第 号						
	合 計	363,660	212,747	3,301	186,173	366,961	398,920	

は後期

第 3 表

平成30年度後半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1世帯当たり 円	1人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	4,739,641	1,441,058	596,632	平成30年3月31日現在 世帯数 3,289世帯 人 口 7,944人 保育園児 208人 小学生 417人 中学生 227人
2 村 税	863,413	262,515	108,687	
(1) 個人村民税	365,937	111,261	46,065	
(2) 純固定資産税	402,033	122,236	50,608	
3 地方交付税	1,568,070	476,762	197,390	
4 分担金及び負担金	72,568	22,064	9,135	
(1) 保育料	34,076	—	163,827	
(2) 土木費負担金	500	152	63	
5 国庫支出金	255,071	77,553	32,109	
6 県支出金	328,361	99,836	41,334	
7 民生費	1,197,979	364,238	150,803	
(1) 保育所費	213,181	—	1,024,909	
8 衛生費	307,957	93,632	38,766	
9 農林業費	390,939	118,863	49,212	
10 土木費	407,132	123,786	51,250	
11 消防費	180,556	54,897	22,729	
12 教育費	421,652	128,201	53,078	
(1) 小学校費	75,204	—	180,345	
(2) 中学校費	74,800	—	329,515	
1 国民健康保険税	263,968	192,818	631,927	国保世帯数1,369世帯
2 国保給付費等	598,327	437,054	248,888	国保被保険者数2,404人

第 4 表  
村債の状況（30年度末現在）

（単位千円）

目的別	29年度末 現在額	30年度 借入金	30年度元利償還金			31年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計 総務債	25,500	5,400	1,296	26	1,322	29,604
民生債	0	64800	0	0	0	64,800
農林業債	151,715	14,700	21,910	416	22,326	144,504
商工債		44800			0	44,800
土木債	136,337	11,200	14,766	193	14,959	132,772
消防債	20,680	8,500	2,850	43	2,893	26,330
教育債	265,481		37,931	1,393	39,324	227,551
災害復旧債	21,946	2,200	1,872	32	1,904	22,273
その他債	1,280,319	131,700	206,746	6,510	213,256	1,205,273
計	1,901,978	283,300	287,371	8,613	295,984	1,897,906

※ その他債 29年度借入金の129,000千円は臨時財政対策債

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

（単位千円）

目的別	29年度末 現在額	30年度 借入金	30年度元利償還金			31年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	43,578	0	7,516	1,590	9,106	36,061
企業債 下水道	736,893	2,600	148,799	20,643	169,442	590,694

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

第 5 表  
村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		30年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		751,845
減債基金		335,544
庁舎建設基金		228,968
農業振興基金		263,665
保健休養地管理事業積立金		15,001
社会福祉基金		108,493
地域福祉基金		200,000
奨学基金		16,679
義務教育施設整備基金		84,312
教育振興基金		3,362
ふるさと基金		38,223
水源涵養基金		3,700
一般会計 計		2,217,792
有線放送施設整備基金		18,474
農業者労働災害基金		16,387
国民健康保険直営診療施設基金		194,946
国民健康保険事業基金		110,327
特別会計 計		340,134
下水道事業基金		123,000
水道事業基金		571,631
企業会計 計		694,631
基金 合計		3,252,557